

「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」事業 の概要と取組例



「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」事業<概要>

予算事業(平成19年度～平成22年度)

趣旨・目的

- 教育基本法(H18.12)、学校教育法(H19.6)の改正により、大学等の社会貢献が法律上明確化され、正規の学生に対する教育と並んで社会人等の多様な学習ニーズに応えることも大学等の責務となっている。
- 転職・再就職の準備など、多様な教育ニーズに対応する生涯学習社会を実現することが求められている。
- 失業者、ニートや非正規雇用者等の再就職やキャリアアップに資する多様な学び直しの機会の拡大を図る。



大学等の教育研究資源を活用した、多様な社会人の学習ニーズに応える教育プログラムの開発

● 対象

大学・大学院・短期大学・高等専門学校

● 選定件数

平成19年度:選定126件(申請315件)

平成20年度:選定 34件(申請150件)

※平成22年度は平成20年度に選定された教育プログラムの開発を引き続き支援

● 支援期間

3年以内

● 事業規模

上限 年間20,000千円(平成20年度は15,000千円)

● 教育プログラム内容等

- 単なる公開講座ではなく、体系的に構築されたもの
- 比較的短期間(1年以内)で修了できること
- 地方公共団体や産業界等との連携により社会のニーズを踏まえること
- 教育プログラムで身に付けた能力を示す証明書を出すこと

「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」事業 公募要領(抜粋)

2. 対象とする事業

対象とする事業は、「再チャレンジ」という観点から、社会人の「学び直し」のニーズに応える実践的な教育プログラムの開発、実施を行う優れた取組であって、以下の内容を全て含むものとします。

- ①社会人(現に職業を有する者に加え、子育て等により就業を中断した人、ニート、フリーター、高齢者等も含む。)を対象とした教育プログラムであること
- ②「関係団体(経済団体、職能団体や地方公共団体の労働関係部局など)との連携」等により、社会のニーズを十分に踏まえ、再チャレンジ(再就職やキャリアアップ等)に役立つ教育プログラムであること
- ③単なる公開講座ではなく、学び直しのために体系的に構築され、かつ、短期(1年未満)で修了できる教育プログラムであること
- ④大学等における教育・研究資源を生かした教育プログラムであること
- ⑤一定の能力を身に付けたことについて大学等が証明し、その履修証明の社会的な通用性を高める努力を大学等が行うこと

なお、教育プログラムの構成は、**Ⓐ**:正規学生を対象とする授業科目群、**Ⓑ**:本プログラムの為に開設した科目群、**Ⓒ**:**Ⓐ**と**Ⓑ**の組み合わせ、のいずれでも構いません。

(想定される教育プログラム例)

- ・履修証明制度を踏まえた教育プログラム
 - ・外部機関と共同開発した職業能力開発プログラム
 - ・語学力を活かした実践的職業能力向上プログラム
 - ・地域のニーズを踏まえ地方自治体が設置する人材バンク対応教育プログラム
 - ・地域の経済団体と連携した地域産業対応型MOTプログラム
 - ・(子育てや病気等で)離退職している有資格者(保育士、幼稚園教諭、看護師等)が職場復帰するに当たり、関係団体等と協力した再教育プログラム
 - ・自治体と連携した、小中学校等における情報教育等の補助講師養成プログラム
 - ・NPO団体等と協力した、ニート、フリーターに対するキャリア教育プログラム
 - ・現役の有資格者に対するキャリアアッププログラム
 - ・女性や有資格者に対する業界団体と連携した起業支援プログラム
 - ・高齢者や高齢期を前にした熟年者に対するキャリアアッププログラム
- など

「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」事業<実績>

※平成21年度の実施状況

○実施プログラム数:155件(大学114件、短期大学14件、高等専門学校13件、共同申請14件)

- ・概ね全都道府県で本プログラムを実施
- ・学問分野:人社系78件、理工農系41件、医療系36件

○受講者数:13,851人

- (正規社員5割、非正規社員約2割、その他(子育て等により就業を中断した人、ニート、フリーター等)約3割)
- ・3年間の累計受講者数:28,782人

○修了者数:10,090人(他に受講中の者が1,580人)

○平均受講時間:1プログラムあたり約70時間

○連携先:

地方公共団体(69%)、ハローワーク(14%)、商工会議所(23%)、その他産業界(43%)、NPO等(34%)など

○受講後の状況(平成22年5月調査時点)

- ・受講者のうち、現在職を有しておらず、就職を目的としていた人数:1,178人。
- ・本プログラムによる就職者数:677人
(起業した者:45人、就職した者:428人、転職した者:121人、その他受講中に就職した者:83人)
- ・非正規社員から正規社員にキャリアアップした者:69人(受講者のうち非正規社員数:1,672人)

日本女子大学「キャリアブレイク中の女子大学卒業生のためのリカレント教育・再就職あっせんシステム」

【概要】 ※履修証明プログラム

大学卒業後に就職したものの、育児や夫の転勤、あるいは自分の進路変更などにより離職した女性に、1年間(2学期)のリカレント教育を提供するとともに、修了者に再就職先をあっせんすることを一体化したプログラム。大学が卒業後も社会の変化に対応した学びの場を提供し、充実したキャリアを持てるように生涯にわたって女性を支援。

受講資格:4年制大学を卒業した女性(年齢不問) 受講人数:定員30名(各期)

受講期間:1年間(2学期間) 受講料:7万円

【修了要件】

28単位(14科目)及び無単位必修1科目(キャリア開発論) ※出席率や定期試験による成績評価を実施

【受講者が通いやすい工夫】

一部の科目を土曜に開講するとともに、補講を実施

【教育内容・方法】

ビジネスに必要となる、ビジネス英語、ITリテラシーに加えて、キャリア形成科目(「現代ビジネスと起業」、「労働保険と社会保険(社会保険労務士準備講座)」、「インターンシップ」等)、キャリア基盤科目(教養科目等)を履修。演習及び実際の例を交えた科目で構成。

【産業界等との連携】

ゴールドマン・サックス・ジャパンと日本ゼネラル・エレクトリック社が受講生を対象に、グローバル化の時代におけるその業種の位置と展望、就職試験のためのスキルなどについてのワークショップを開催。また、再就職支援のためのウェブサイトを立ち上げるとともに、日本女子大学・日本商工会議所共催の合同会社説明会を開催。

【効果・評価】

修了後すぐに再就職を希望した受講者は、100%の就職率を達成。

受講者からは、「再就職に不可欠な知識が学べ、それを活かして再就職できた」、「企業会計、社労士の先生から現場の声が聞けてとても勉強になった」等の評価。

関西学院大学「産官学NPO連携「ハッピーキャリア(女性の再就職・起業)支援プログラム」

【概要】 ※履修証明プログラム

総合職など企業の基幹的な業務に一度は就きながらも結婚や出産、介護、配偶者の転勤などの理由で離職した女性のうち、かつて得た専門知識や経験を活かしたいと考えている人々を対象に再就職・起業を支援。

受講資格: 大学卒業程度の女性 受講人数: 定員30名

受講期間: 6ヶ月間 受講料: 教材等の実費のみ

【修了要件】

14単位 ※出席率やレポートによる成績評価を実施

【受講者が通しやすい工夫】

保育室を併設する施設で実施

【教育内容・方法】

コミュニケーションスキル、企画立案の方法やリーダーシップに関する講義のほか、パソコンスキルやビジネス英語を履修。また、希望者には企業等でのインターシップも実施。講師は関西学院大学准教授のほか、労務管理士、マーケティング企業や研修企業が半数程度の授業を担当して、ケーススタディを用いた学修を実施。

【産業界等との連携】

大阪市、NPO、人材開発の教育・研修を行う企業がプログラム開発に関与するとともに、講師を派遣。また、NPO法人と大阪市協力した評価委員会を立ち上げ。

【その他】

修了者26名中、再就職5名、起業2名

【効果・評価】

受講者アンケートによると、授業への満足度は5点満点で約4.5と、高い満足度が得られている。

評価委員会からは、「大学が持っているノウハウを受講生に提供しており、有意義であると考え」、「今回の取組を通じて得た知見を元に、より一層充実したプログラムになることを期待する」等の評価。

【概要】 ※履修証明プログラムではない(修了要件を満たす者に修了証を交付)

大学が持つキャリア教育のノウハウやパソコン技術、NPO法人や行政、地域のキャリアアドバイザー等が持つ就職情報や就職支援を一連の流れの中で連携し、大学と地域が一体となって再チャレンジに必要な知識、技術、就職に必要な情報の提供、職業紹介を通して、女性のフリーター・ニート・再就職を考えている主婦を対象とする再チャレンジ就職支援講座を実施。

受講資格:就職を考えている女性(年齢・学歴不問) 受講人数:定員40名(各期)

受講期間:2か月間 受講料:7千円

【修了要件】

全講座(49.5h(90分×33コマ))のうち75%(37.5h(90分×25コマ))以上の出席

【受講者が通しやすい工夫】

短期間

【教育内容・方法】

パソコン技術とキャリア教育(模擬面接、労務知識、ビジネスマナー、履歴書の書き方、自己分析等)を履修。講師は、神戸女子短期大学教授のほか、キャリアアドバイザー、社労士、民間教育機関が多くの授業を担当。

【産業界等との連携】

- ・学内5名、学外10名(市、社労士、民間教育機関、キャリアアドバイザー、NPO法人)による「再チャレンジ支援講座運営委員会」を設置し、講師、カリキュラム、受講生募集など運営全般を実施。
- ・市・NPO法人で構成する「外部評価委員会」による評価を実施。

【その他】(参考:第5期平成21年5月25日～7月27日)

- ・受講生内訳:主婦32名、フリーター等8名、平均年齢:41.1才、
- ・修了者39名中、就職決定9名、活動中15名、活動休止5名、資格取得勉強中3名など(平成22年1月時点)

【効果・評価】

- ・受講生アンケートによると、多くの受講生が講座全体について「期待通りの内容」「期間は適当」、講座で最も身についた能力は「パソコン技能」「自己分析力」と回答。
- ・外部評価委員会は、「大学が地域に積極的に関わり地域に根ざす活動の好例」、「市(男女共同参画センター)やNPO法人(生きがいしごとサポートセンター)が講座に関わったことにより、受講者が各センターを活用する道が開けた」と評価。

【概要】 ※履修証明プログラム

病児や障がい児とその家族を対象に、入院前から退院までのあらゆるプロセスにおいて、子どもの感じる苦痛やストレス、不安などを遊びの力を用いて軽減し、医療との関わりを肯定化できるよう支援する専門職であるHPS(ホスピタル・プレイ・スペシャリスト)を養成するための講座として開設。

受講資格: 次のいずれにも該当する者。

- ①保育士または看護師の資格を有する者。
- ②保育または医療現場等で実務経験があること。
- ③現在、離職中であること。
- ④実習を含め、全日程を受講できること。

受講期間: 12日間の講義および演習, 9日間(1日8時間)の病院実習 受講料: 無料 受講人数: 10人程度

【修了要件】

実習は実習時間の5分の4以上の出席ならびに実習日誌の記録を提出。

【受講者が通いやすい工夫】

短期間(1ヶ月程度)

【教育内容・方法】

英国HPS講師2名および国内講師による講義、演習を実施。また、県内の病院にて実習を行う。実習では、実習日誌および3つの課題(観察レポート、遊びの計画、おもちゃプロジェクト)が与えられ、実習担当教員の巡回指導を行い、最終日に実行委員による口頭試問を実施。

【産業界等との連携】

静岡県立総合病院、静岡県立こども病院、あいち小児保健医療総合センター、社会福祉法人聖隷福祉事業団総合病院聖隷浜松病院、静岡済生会病院等が実習病院として協力。

【効果・評価】

受講者アンケートによると、9点満点中「講座・実習を含めた養成講座全体に十分な満足が得られた」については7.9点と高い満足度が得られている。また、離職者を対象としていることから、本学のHPSJキャリア支援センターにより再就職支援等のサポートを行った結果、HPSとして病院や重症心身障害児施設で採用され始めた。

青山学院大学「ワークショップデザイナー育成プログラム」

【概要】 ※履修証明プログラム

地域教育や学校支援にボランティアなどで関わっている者、芸術家、教育やアートに関連している行政・企業・NPOなど関係団体の職員、企業のCSRや研修の担当者などを対象に、人と人とのコミュニケーションの場面を生み出していける専門家として、コミュニケーションを基盤とした知識や技能を活用するワークショップの企画・運営を行う専門職を養成。

受講資格: 特になし(年齢・学歴不問) 受講人数: 定員25名前後(各期)

受講期間: 約2か月間 受講料: 8万円

【修了要件】

演習、研修を受講し、レポートを提出

【受講者が通しやすい工夫】

週末開講、eラーニング

【教育内容・方法】

ワークショップを運営するための基本的な考え方を学んだ後、ワークショップをデザインする実践力を磨くため、実際のワークショップを見学するとともに、ワークショップの企画・実習を行う。講師は、青山学院大学教授のほか、演出家、NPO、キュレーター等が多くの授業を担当。また、プログラムの一部をeラーニングにして、受講しやすくするとともに、全国各地で行われているワークショップを学ぶことができる。

【産業界等との連携】

- ・NPO法人、演劇団体等も協力し、事業実行委員会及び事業評価委員会を設置し、カリキュラムなど運営全般を検討。
- ・大学教授、演劇団体、NPO法人で構成する「外部点検委員会」による評価を実施。

【その他】(2008年～2010年度)

- ・受講生内訳: 企業系(会社経営者、企業研修担当者等)40%、公益系(行政職員、学芸員等)40%、教育系(教諭等)21%、アート系(パフォーマー等)11% 男女比: 男性36%、女性64%

【効果・評価】

- ・受講生アンケートによると、「非常に満足」あるいは「満足」が100%であるとともに、ワークショップデザイナーとして修了後に活躍の場があるかについては、85%が「ある」と回答。
- ・外部評価委員会は、「プログラムが人材育成のプログラムとして妥当性がある」、「大学のプログラムとして意義がある」、「eラーニングに力を注ぐことが課題」と評価。

【概要】 ※履修証明プログラム

地域の活性化・自立に資する教育研究を特徴として開設された香川大学大学院地域マネジメント研究科が、四国地域の商工会議所と連携し、地域に精通した中小企業や地元商店の中核的な役割を担う人々に、短期集中型のマネジメント教育を実施。

受講資格: 高校卒業以上 受講人数: 定員40名(各期)

受講期間: 1年間 受講料: 1科目3千円

【修了要件】

7科目以上を受講し、出席・レポート等により総合的に判断

【受講者が通いやすい工夫】

夜間・週末開講、TV会議システムを活用した遠隔講義

【教育内容・方法】

多忙により学び直しができない地域中小企業や地元商店の中核的な役割を担う人々を主な対象として、中小企業マネジメントに求められる簿記、収支計画、四国経済事情について履修。講師は、香川大学教授のほか、すべての科目に実務家の講義を取り入れ、税理士、四国の企業等が実際の例を取り上げながら担当。また、遠隔講義システムを利用して、香川大学に限らず、徳島・高知・愛媛でも受講が可能。

【産業界等との連携】

・四国各県の商工会議所とは、プログラムの開発・実施・点検・評価、受講生募集などで連携・協力。

【その他】(平成21年度)

- ・受講生108名の内訳: 民間企業従業員59名、行政職員21名
- ・1科目から受講することが可能なため、修了者は2名

【効果・評価】

受講生へのアンケート結果

- ・学び直しの機会の提供の趣旨に沿ったものか。「非常にそう思う」:62% 「概ねそう思う」:29%
- ・全体の満足度。「非常に満足」:60% 「やや満足」:31%

鹿児島大学「高度林業精算システムを実現する「林業生産専門技術者」養成プログラム」

【概要】 ※履修証明プログラム

木材流通・製材加工、間伐方法と規制・補助金等を学び、環境に配慮しながら高性能林業機械を駆使して増産とコスト削減をめざす木材生産現場における高度な林業生産専門技術者養成を行う。

受講資格：特になし（主に森林組合職員、森林経営者、公務員、関係企業が受講生） 受講人数：10～20名程度

受講期間：14日間 受講料：なし

【修了要件】

すべての講義に出席し、レポートを提出

【受講者が通しやすい工夫】

原則、3泊4日等の合宿形式による集中開講

【教育内容・方法】

木材流通と加工、間伐方法に関する講義のほか、プログラムのほとんどを演習林で行い、先進事例地の視察、林分調査や機械を用いた実習を行う。講師は林野庁九州森林管理局、鹿児島県、研究所、森林組合、関係企業等が授業を担当して、実践的な教育を実施。

【産業界等との連携】

林野庁九州森林管理局との間で人材育成に関する協力協定を締結するとともに、林業生産の行政機関・関係団体（林野庁、全国森林組合連合会、日本森林技術協会、鹿児島県関係者、NPO等）で構成される事業評価委員会を立ち上げ。

【その他】

受講生は30歳代が多く、平均年齢は36歳。林業に就業してから10年程度の受講生が多く、事業者の経営者や後継者等、今後の素材生産現場の中核を担う層が多い。

【効果・評価】

受講者アンケートによると、5点満点で、「講義の内容の理解」が4.1、「業務と関連がある」が4.6で、高い満足度が得られている。

評価委員会からは、「林業生産専門技術者養成を大学がやることに意義がある。全体を見渡したような形でのまさに学び直しをされている。」、「産学官一体となった取組が重要になる。」等の評価。

名古屋工業大学「製品の機能・製造工程がわかる3D-CAD設計技術者の育成と評価システムの構築」

【概要】 ※履修証明プログラムではない(修了要件を満たす者に修了証を交付)

機械設計及び製品設計等のものづくりで用いられるCAD(計算機援用設計)技術者の養成のため、社会人技術者を対象に、3D-CADソフトウェアシステムの基本操作方法及び解析機能に関連した材料力学等の講習を実施。

受講資格:社会人技術者で初めて3D-CADを使用する者、技術の修得によりキャリアアップ、就職を目指している者

定員:25名 受講期間:3ヶ月間 受講料:なし

【修了要件】

講義への出席率(70%以上)

【受講者が通いやすい工夫】

夜間開講

【教育内容・方法】

産業界で実用されている3D-CADソフトウェアシステムを用いて、基本操作方法及び3D-CADを活用した解析・加工技術・製品設計を実施するとともに、ソフトウェア活用のために不可欠な材料力学・公差分析の座学を実施。

【産業界等との連携】

愛知県産業技術研究所、名古屋都市産業振興公社、関係企業と産学官連携コンソーシアムを立ち上げ、受講生募集、テキスト・教材を作成。

【その他】

受講生は30～40歳代が多く、平均約10年の社会人経験。受講時に職業がある者が90%以上。

【効果・評価】

受講者の半数強がCADを全く使用できなかったものの、ほぼすべての受講者が「実務において使用可能になった」あるいは「何とか使用できるようになった」レベルまで到達。

事業評価委員会からは、「講習の社会的価値はあり、これまでの講習では幅広い社会人を受け入れる講習としては概ね良好な受講生の満足が得られている」、「色々なレベルの社会人が受講しており、理想であるが難しい。」等の評価。